

発行 / 吉備高原中央地域合併協議会

合併に関するご意見・お問い合わせは…

〒716-1241 岡山県上房郡賀陽町吉川4860-6

TEL:0866-56-9377

FAX:0866-56-9379



吉備高原中央地域合併協議会

計画策定の基本的な考え方

■計画策定の目的

わが国は今、40年間続いた成長時代から成熟時代へ、また、バブル崩壊と世界的な産業再編に直面し、大きな転換期を迎えてます。市町村行政においても、構造改革の推進や地方分権の推進などの改革が求められています。

加茂川町と賀陽町の両町は昭和50年の吉備高原都市整備構想策定以来、吉備高原都市を中心に合併を視野に入れつつ、大きく羽ばたくことを夢見ながら、ともに手を携えて歩んできました。そして本格的な地方分権社会を迎えた今日、長期的な展望に立った発展をめざして、合併に向けて新たな一歩を踏み出しました。

本計画は、両町の合併による新町建設を総合的・効率的に推進することを目的に、両町の一体性の速やかな確保及び住民福祉の向上などを図り、新町の均衡ある発展に資するものとします。

なお、本計画は「基本構想」と「基本計画」で構成しています。「基本構想」は、新町の将来像とともに、新しいまちづくりの方向性を示すものです。

「基本計画」は「基本構想」の実現に向けて、住民福祉の向上と新町の均衡ある発展に資する推進事業、公共施設の適正配置、財政計画などを明らかにするものです。(この概要版は「基本構想」にあたります。)

■計画の範囲

本計画の範囲は、吉備高原中央地域合併協議会を構成する加茂川町・賀陽町とします。

■計画の期間

本計画の期間は、合併から10年間とします。

新町建設計画 平成16(2004)年10月～平成27(2015)年3月

■計画の策定方法

本計画は、両町の総合計画をはじめ、国(「21世紀の国土のグランドデザイン」)・県(「新世紀おかやま夢づくりプラン」)などの上位計画等を踏まえながら、吉備高原中央地域合併協議会で検討を行い、策定したものです。

■時代背景

① 成熟社会への転換

わが国の総人口は、平成18(2006)年頃をピークに減少に向かうと予想され、高齢化が急速に進行しています。こうした中、生活を豊かにする中高年文化の熟成、年金・医療・介護体制の充実など、より質の高い行政サービスの提供やまちづくりの推進が求められています。

② 地域産業の再構築

農林水産物等の輸入が増加し、製造業の海外流出が続いている。このような世界的規模の産業再編や経済構造改革の推進に対応していくため、地域産業や観光産業の育成、生活・地域産業密着型の公共投資への転換などが求められています。

③ 地球規模の環境共生

地球規模での環境悪化に対する国際的な連携が求められる中、私たちが先人から受け継いだ豊かで美しい自然環境を大切に守るために、さまざまな生物が共存できる環境共生型社会の実現が求められています。

④ 効率的・効果的な行財政運営

地方分権の推進、産業構造の変化や長期化する不況に対応するため、地域経済再構築をさらに推進するとともに、効率的な行財政運営に向け、これまでの開発中心から維持・更新重視への公共投資政策の転換、職員の資質の向上、周辺市町村との連携強化などに取り組んでいくことが求められています。

本地域の概要

■自然・地理的条件



本地域は、岡山県の中央に位置し、南は岡山市、総社市、西は高梁市、東は御津町、建部町、北は有漢町、落合町、旭町に隣接しています。総面積は2町とも同程度で、両町合わせて268.73平方キロメートルです。

地形は、中国山地と南部平野の中間にあたり、標高200～500メートルの高原地帯で、比較的なだらかな丘陵地の合間を宇甘川などの中小河川が旭川、高梁川へ流入しています。

この一帯は昔から吉備高原と呼ばれていることから、両町にまたがる地域に保健・福祉・文化のセンターづくりをめざす「吉備高原都市」の名称にもなっています。

気候は、やや内陸性で、県南部と比較して冷涼な地域です。

■沿革

加茂川町は、昭和7年に加茂村、福山村、菅谷村が合併して津賀村となり、同28年に江与味村のうち大字杉谷、栗井谷が新山村に編入され、昭和30年に津賀村、円城村、長田村、豊岡村、新山村の5か村が合併して加茂川町となり現在に至っています。

賀陽町は、明治22年に、上竹莊村(有津井村・納地村)、豊野村(豊野村・稔村)、下竹莊村(黒土村・田土村・湯山村)、吉川村(吉川村・黒山村)と大和村(北村・畠谷村・宮地村・西村)となり、昭和30年にこれら5か村が合併して賀陽町となりました。そして、昭和45年に佐与谷地区が高梁市に編入合併され、現在に至っています。

■産業

本地域を代表する産業は農業で、コシヒカリに代表される水稻を中心に、気候の特性を利用した高原野菜や果樹栽培が盛んで、特に円城(加茂川)の白菜、賀陽町のニューピオーネなどは地域の特産品として有名です。

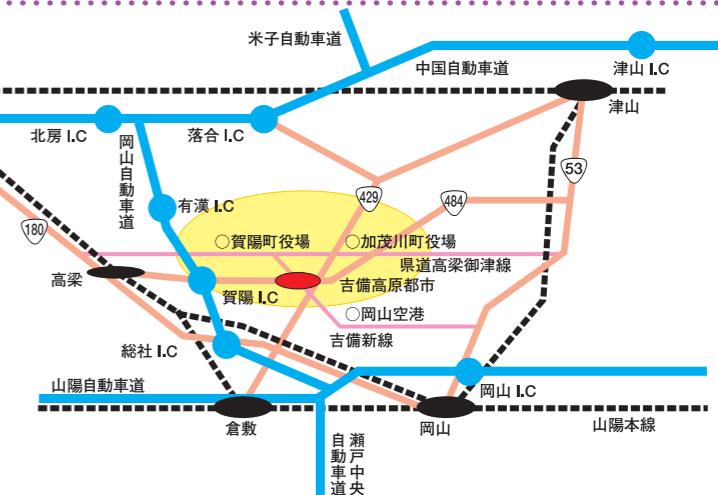
商業は、両町とも食料品、日用雑貨を中心とした個人経営の小規模店舗が町内に分散しており、岡山市や総社市などの大型店舗へと消費者が流出している状況です。

工業は、県営賀陽工業団地、吉備高原都市内の研究産業施設ゾーンをはじめ町内各地へ優良企業が進出し、最近では町外からの通勤者も多くなっています。

主な観光は、宇甘渓(吉備清流県立自然公園)や豪渓(国指定名勝)などの景勝地、そして、道の駅「かもがわ円城」、総合交流促進施設「かよう」、農業体験やレクリエーション施設があり、自然と農村環境を生かした交流が基盤となっています。

■交通環境

本地域の幹線道路は、国道484号と県道高梁御津線が両町を結び、また、国道429号と県道岡山賀陽線(吉備新線)が県南都市と本地域を結んでいます。また、賀陽町西部を縦断する岡山自動車道、さらには岡山空港など、広域交通網の整備は他の地域に類を見ないものとなっています。



■公共的施設

本地域にある主な公共・公益施設をみると、行政施設のほか、公民館や地域活動拠点施設などがあります。文化・運動施設は、加茂川町の「町民体育館」と賀陽町の「ロマン高原かよう総合会館」が整備されているほか、総合運動場や民俗資料館などが両町にあります。吉備高原都市には、職業と医療のリハビリテーションセンター（国）、授産施設・福祉農園（県ほか）など、福祉関連施設が数多くあることは本地域の大きな特徴といえます。

■広域行政

吉備高原都市を中心とした上・下水道と学校事務に関しては、両町が設立した組合等により運営されています。ほかの広域行政としては、加茂川町は御津郡を中心としたゴミ・し尿・介護保険認定審査を広域連携で、賀陽町は、ゴミ・し尿・消防・介護保険認定審査などを高梁市を中心とした広域連携、あるいは委託により行っています。

○ 現在のまちづくりの概要

「両町が、現在、そして将来に向けて、どのようなまちづくりをめざしているのか」を両町の総合計画から明らかにします。

1 町の将来像

両町の総合計画に示されている将来像は、恵まれた自然環境を背景に、住民が主役の、あるいは住民と行政が協働する地域づくりとまちづくりをめざすということで共通しています。

【総合計画】

- 加茂川町：「かもがわ 新世紀プラン」（計画期間 平成15～24年度）
- 賀陽町：「ロマン高原かよう21プラン」（計画期間 平成 9～18年度）

	加茂川町	賀陽町
将来像	【長期目標】 ふるさとに出会えるまち・加茂川 一優しさ・気配り・思いやりの 心をもったまちづくり	【基本理念】 人が輝き地域が際立つ ロマン高原かようの創造
考え方（抜粋）	本計画においてはハード重視からソフト重視への転換、行政主導から住民主導あるいは住民と行政の協働によるまちづくりへの転換等を進め、快適で健康なまちの実現、心豊かなまちの確立、活力あるまちの再生を重点的に目指します。 【人と自然ともに輝く共生のまち】 【人と文化 集いふれあう創造のまち】 【人と人 みんなできずく活力のまち】	住民一人ひとりの個性を尊重し、すべての住民が生きがいを持って安心して生活できるためには、本町の豊かな自然と特性を生かし、個性豊かな魅力あるまちづくりを図ることが必要です。 「人が輝き」は賀陽町に住む一人ひとりが個性と人権を尊重され、生き生きと暮らしていくこと、「地域が際立つ」はそれぞれのコミュニティが活発な活動を展開し、地域が持つ特性をより磨いていくとともに、町全体のアイデンティティを際立たせていくことです。これらの活動を通じ、名実ともに、高原文化のまち「ロマン高原かよう」を創造します。

2 都市基盤・定住促進

両町ともに、住宅地の確保や公営住宅の整備、周辺地域とのアクセス道整備、高度情報化社会に対応する情報基盤整備など、周辺都市との生活環境の格差の是正と時間距離の短縮を図り、県南地域の居住地としての機能強化と住みよさの追求による、定住促進を図っています。



3 生活環境

両町では、ダムの整備が進められ、既存の水道を含めた広域水源ネットワークの構築により水の安定供給が可能となります。省資源化や下水処理施設の整備などは、居住環境の必須の要素として、両町とも重点施策として取り組んでいます。

4 保健・医療・福祉環境

両町とも介護保険を含め高齢者保健福祉施策の考え方は、健康寿命を伸ばし、要介護高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、保健・医療・福祉の連携を図るという点で共通しています。また、子育て環境の拡充を重点施策に掲げている点も共通しています。地元医療機関との連携のもと、救急医療体制の確立をめざし、安心の環境づくりに取り組んでいます。



5 生涯学習・地域活動

両町とも生涯学習・生涯スポーツの環境整備については、すでにグラウンドや体育館などが整備されています。賀陽町には大規模なホールを備えた総合会館も整備されています。また、加茂川町では各地区毎の地域活動拠点施設、賀陽町では公民館などを拠点に、地域自治活動や地域コミュニティ活動が活発に行われています。相互扶助精神が希薄化している今日、こうした活動は重要な要素であり、両町共にそれらを実践する人材やグループ育成を重要施策として掲げています。

6 産業振興

両町の産業は、ともに農業を基幹産業としており、稲作を中心に白菜やニューピオーネなど、ブランドとなっている農産物を生産しています。さらには、農業体験型観光を含め、農業を柱としたまちづくり＝“農業立町”をめざしています。

企業誘致では、岡山自動車道賀陽インターチェンジに隣接する賀陽工業団地や、吉備高原都市内にある研究産業施設ゾーンなど、立地条件に優れた環境が整っています。産業振興は、新しいまちづくりによるメリットが多い分野です。幅広い交流と連携により“農業立町”が加速され、合併によるイメージアップや岡山空港との近接性は企業誘致を促進させると考えられます。

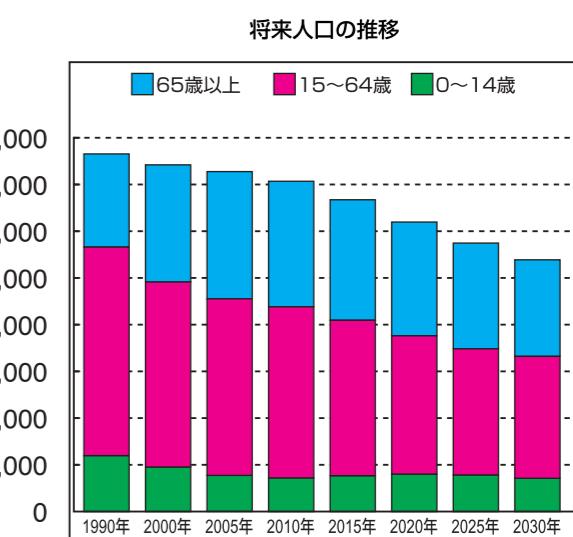
○ 人口推計

1 国

国の総人口は、平成18(2006)年頃をピークに、減少に転ずると予測されています。平成26(2014)年頃には戦後生まれの人口規模の大きな世代が高齢期に達し、国民の4人に1人が65歳以上となる超高齢社会を迎えると考えられています。

2 本地域

平成12年の国勢調査で、両町の人口は加茂川町6,199人、賀陽町8,452人合わせて14,651人でした。平成2年と12年の国勢調査を基礎データとして推計すると、本地域の総人口は年々減少していくと予測されます。しかし、本地域には住宅環境の整備、企業誘致や新規就農者支援事業などによる人口増加要因があり、魅力的なまちづくりの推進で人口の減少に歯止めをかけ、増加に転じさせることも十分可能であると考えられます。



本地域の合併の意義

■合併の一般的効果

市町村合併の一般的な効果についてまとめます。

(1) 行財政基盤の強化

- 財政規模が大きくなり、財政基盤の安定が図られます。
- 特別職や議員数の減少、職員の適正配置により、人件費などの経費の削減ができます。
- 広域的な公共事業が可能となり、計画的かつ効率的な投資ができます。
- 企画力や政策立案能力の形成など、自治体の経営能力を向上させることができます。

(2) 行政サービスの向上・住民負担の軽減

- 専門スタッフの養成や研修の円滑な実施などで職員の資質が向上し、高度化する行政サービスへの対応が図られます。
- 高齢化が急速に進行する中、多様化する高齢者福祉施策の充実が図られます。
- 行政組織の見直しや充実により、サービスの一元化が図られ、多くの場所で窓口サービスが利用可能となります。
- 地域情報化により、行政への住民参加の促進が図られます。
- 行財政運営の効率化・合理化により生じる財源等で、住民負担の軽減が図られます。

(3) 新しいまちづくりの実現

- 広域的視点から重点的、効率的な投資が可能となり、従来に比べて大規模で質の高い施設整備ができます。
- 公共施設の一体的かつ効率的な整備や他の施設への転換が可能となります。
- 道路、公園、公共下水道など、生活基盤の整備が計画的に実施できます。
- 文化施設やスポーツ施設などの公共施設の相互利用が可能となります。

■本地域における合併の意義・効果

市町村合併の一般的な効果を踏まえて、地域特性、行財政基盤、時代潮流、地域資源などの視点から、本地域における合併の意義・効果についてまとめます。

1 地域の個性の発揮とイメージアップ



魅力的な資源を生かし、「心の豊かさ」を実感できる環境と地域のイメージを創造するには、両町がひとつになり吉備高原都市と一緒に取り組むことが最も効果的であると考えられます。

本地域には、恵まれた自然環境、温かい住民や地域の連帯感、日本の原風景を思い出させる景観など数多くの個性が散りばめられています。合併により誕生する地域が「豊かさ」を感じさせることができイメージアップにつながり、ひいては企業の進出や定住の促進、国や県の主要プロジェクト誘致などの可能性を大きくします。

2 時代の要請に対応できる行財政運営の強化

合併による財政基盤の強化、職員の適性配置（例えば福祉部門の増員、専門職員の養成）などによる効率的な行政組織への改善により、地方分権の進展と多様化、高度化する行政需要に対応することができ、よりきめ細やかな住民サービスの提供と快適で住みやすい生活環境に改善していくことが可能となります。



3 少子高齢社会への対応



将来的な人口動向は、厳しい状況が予想されています。生産年齢人口の減少は地域経済の活力低下の要因となり、年少人口の減少はまちづくりの根幹に関わります。また、高齢化率の上昇は、福祉や医療面での行政課題を増大させます。こうした中でまちの将来を考えた場合、できる限り早い時期から定住促進による人口減少の抑制と地域の活性化に取り組むことが必要となります。

これまで両町は“住みよいまちづくり”を進めてきましたが、今後も、一層の定住促進策に取り組むことで、少子化を食い止め、人口の増加基調につなげていくことができます。

4 地域資源の活用の拡大

合併により、地域資源の一層の活用が図られます。

第一にさまざまな先進施設が整備された「吉備高原都市」のさらなる発展が期待されます。そして、その先進性を地域全体へ生かす取り組み也可能となります。第二に公共施設の統廃合や適正配置により、住民の利便性が図られます。第三に企業誘致と物流拠点として整備・開発することにより、イメージアップや定住促進を加速させる可能性もあります。第四に交流や連携の強化により、地域活動の活性化と人材育成さらには地域全体の活性化が大いに期待できます。



■合併で懸念される事項への対応

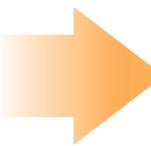
市町村合併の際に一般的に指摘されているいくつかの懸念事項について、どのような対応が考えられるかを整理します。

①合併しても中心部だけ良くなり、周辺部が取り残されるのでは？



両町の場合、すでに地域自治が活発に行われていることから、中心部対周辺部という考え方があれ程強くなく、このような懸念が出てくることは考えにくいと思います。また、2町という小規模の合併ゆえに、広範囲にならないこともメリットとなります。もちろん、新町のまちづくりは地域活動を中心としたまちづくりを一層推進するとともに、公共施設についても、まちづくりの長期的な視点から適正な配置を行います。

②議員数の減少によって、住民の意見が反映されにくくなるのでは？



両町ともこれまで各地域との連携は様々な形で図られており、それらを基礎として、住民や地域の声に耳を傾けることは、新町でも変わらずに行っていくことを考えています。今後は、一層住民が主役となるまちづくりを進めることが、大切であると考えています。

③合併後の役場は一つになることから、役場が遠くなり、不便になるのでは？



合併後もそれまでの役場は、行政サービスの向上が図れるような施設利用に努めるため、窓口サービスは今までと変わりなく受けられます。また、将来的には情報基盤が整備され、インターネットなどによる申請や証明書等を発行するシステムの導入により、地理的な問題は解消できると考えます。

④職員数が削減されることにより、行政サービスの低下につながるのでは？



両町の職員数（臨時、教育含む）は、合わせて240人程度です。合併により管理部門などは職員数の削減が可能となります。行政サービスの向上や合併後のまちづくり推進のために増員が必要となる部門もあり、適正な職員配置等を行うことになります。また、専門スタッフの養成・研修や確保も容易となり、むしろ高度化・多様化する住民ニーズへの対応が、より一層可能となります。これからは、住民・地域・行政の適切な機能分担による“協働のまちづくり”をめざし、行政の役割もその実現に向けて変革していきます。

新町の将来像

1 将来イメージ

市町村合併の目的の多くは、地方分権の受け皿として市町村の財政力を強化するために進めている国の政策に従つたものと考えられます。しかし、私たち両町の合併は、この枠にとどまらない、まちづくりに対する大きな理想を持っています。本地域には豊かな自然環境と人々の温かさがあり、いわば“日本の古き良き心のふるさと”と呼べる風土が今も息づいています。さらには、岡山空港に近接するなど、全国的に類をみない地域特性を有しています。「ふるさと」と「都市」の良さが融合した新しい生活空間づくりをめざすとともに、3代先、4代先の子孫が郷土に誇りを持つような地域づくりを進めています。

ふるさと 22世紀の理想郷づくり・かもがわ&かよう

2 まちづくりの方針

新町の歴史がスタートする最初の10年間は、最も重要な時期といえます。そして、両町の合併は「これまでにはない、全く新しいまちを創造するための合併」をめざすものであることから、まちづくりに関わるすべての人が、新しいまちづくりに挑戦する心を持ち、新しいことに出会える感動を共有できることが、最も大切なことです。住民・地域・行政が協働して夢のあるまちづくりを進める基礎を創りあげていくことを、新町まちづくりの方針とします。

~ともに挑戦、ともに感動、ともに笑顔。 自然と夢のあるまち、ビッグハートタウン加茂川・賀陽 ~

※「ビッグハートタウン加茂川・賀陽」は仮称。

「22世紀の理想郷・かもがわ&かよう」構想

■土地利用方針

【土地利用の考え方】

本地域には比較的なだらかな山々の谷筋に集落と農地が点在し、両町境にまたがるように吉備高原都市が広がっています。環境保全と地域発展との均衡を図る土地利用は、生活環境の最も基礎となるものです。土地利用においては、両町のこれまでの方針に多くの共通点があることから、それらを継承しつつ、ひとつの町という観点から見直します。今後は、土地利用関連法令に基づく諸制度を適正に運用し、広域的な視点から公共施設の適正配置および新町の均等な発展に向け、計画的な土地利用に努めます。

【ゾーン別土地利用方針】

(1) 居住・生活ゾーン

上水道・下水処理施設などの生活基盤整備とともに地域拠点・交流施設の機能拡充を進め、快適な定住性の高い居住環境の形成に努めます。

(2) 吉備高原都市ゾーン

住宅地については良好な居住環境の形成をめざし、都市機能の集積を進めます。工業用地については周辺環境の保全に配慮しつつ企業誘致に努めます。

(3) 農業生産ゾーン

ほ場整備による優良農地は、生産基盤として生産性の向上に努めます。また、「棚田」に代表される農村景観については、保全と機能維持を図るとともに有効活用に努めます。同時に、交流事業と連携を図りながら、農業体験拠点としての整備を進めます。

(4) 景観保全・森林空間整備ゾーン

山地部については、無秩序な開発を抑制し、公益的機能の維持に努めます。また、森林資源を利用した緑地空間の整備を行い、交流の場として活用していきます。観光施設や景勝地については、適正な規模の施設整備を進めます。

(5) 開発ゾーン

工業団地への企業誘致、交流ゾーンの整備、岡山自動車道賀陽インターチェンジ周辺を物流と交流の拠点として基盤整備を進めます。

■施策の大綱

1 住民・地域・行政トライアングルによる地域力の向上

これまで両町が進めてきた住民主役のまちづくりは、これから時代にこそ不可欠であり、最も重要な要素となるものです。新しいまちづくりでは、人権尊重を基本に、地域の実情に即した社会基盤の整備、交流の促進、地域自治の推進、ボランティア活動の拡充など、住民・地域・行政のトライアングル（協働）による、それぞれの地域力のさらなる向上をめざします。

2 地域と環境を生かした多様な産業振興

産業振興は、地域の活性化に欠かせないものです。新しいまちづくりでは、都市への安全・新鮮さ・美しさを提供する農業を展開するとともに、農業環境の多面的な活用を図り、“農業立町”をめざします。さらに、合併による地域ブランドイメージの向上を生かした企業誘致、体験型観光及び観光資源のネットワーク化など、地域の持つ力を活かした多様な産業振興をめざします。



3 郷土を愛する人材育成・学び環境の形成

郷土を愛する人づくりは、まちが発展し続けるために最も重要な要素です。また、生涯にわたって学ぶことができる環境は、心の若さを保つ大切な要素です。新しいまちづくりでは歴史的遺産、地域資源を最大限に活用し、安心できる子育て環境の拡充、特色ある教育の実践、生涯を通した学習環境の充実を図り、22世紀のまちを支える人づくりをめざします。

4 尊厳を保ち、活力あふれる高齢化社会の構築

どのような高齢化社会をめざすのかは、これから社会にとって極めて大きな命題です。すでに、吉備高原都市には各種保健・医療・福祉に関する先進施設が設置されており、新しいまちづくりでは、これら先進施設を十分に活用し、一人ひとりができるだけ長く、社会との関わりの中で暮らせるまちづくりをめざします。

5 多様な交流を支える基盤の強化

生活圏の拡大への対応や定住促進にあっては、周辺地域との交流基盤の整備が重要となります。新しいまちづくりでは、広域幹線道路網の整備、公共交通機関の充実や確保、情報通信の基盤整備を推進し、生活圏の拡大への対応や定住促進をはじめ、新たな交流を生みだす基盤強化をめざします。



6 環境と共生する生活スタイルの実践

恵まれた自然環境を次世代に残すため、環境に対する意識をさらに高め、エコライフを実践していくことが求められます。新しいまちづくりでは、この意識をまち全体で共有し、資源循環型生活の実践への取り組みと、それを支えるごみ処理体制などの基盤整備を進め、自然環境と共生できるまちづくりをめざします。

7 夢の都市づくり（吉備高原都市の整備）

本地域のイメージリーダーとなる吉備高原都市の整備は、宅地分譲の促進、商業施設や行政等の集積、研究産業施設用地への企業誘致などを進め、都市としての機能充実と快適空間づくりに取り組むとともに、都市内に立地する各施設との連携を図りながら、吉備高原都市の先進性を地域全体に生かすまちづくりをめざします。

また、未整備区域については、新町が主体となって県をはじめ、関係機関へ積極的に働きかけて、早期着手をめざします。

■重点プロジェクト……

まちの将来像の実現と、地域の発展に大きく貢献する事業については、重点施策として取り組んでいきます。

1 福祉新時代プロジェクト

これから福祉は「支援が必要な方への行政措置」から「すべての人のQOL(生活の質)を高める社会全体の行動」という考え方方に変わりつつあります。住み慣れた地域で“誕生～成長～成熟～老い”というライフサイクルを実現できるよう、先進的な医療福祉機能を活用する新しい福祉環境の構築をめざします。



【推進プロジェクト】

- ①吉備高原都市にある先進的な医療福祉施設と地域の拠点である保健福祉医療関連施設を結ぶ「福祉拠点ネットワーク」の構築
- ②救急医療体制の再構築と、適切な医療サービスを提供する体制の強化
- ③QOL(生活の質)の向上を社会全体で支援する“ヘルスプロモーション”的考え方に基づく、誕生から高齢までの健康管理への支援
- ④子育て・青少年健全育成における地域支援の拡充
- ⑤保健、医療、福祉、学校、地域、行政関係者等の連携強化。連携推進のためのNPO法人設立の検討
- ⑥すべての分野における“ノーマライゼーション”を取り入れた施策推進

*ヘルスプロモーション：住民が自らライフスタイルの活性化に取り組むことのできるよう、関係者が支援したり環境を整えること。
*ノーマライゼーション：あらゆる人が共に住み、共に生活できるような社会を築く基本理念。

2 定住化促進プロジェクト

本地域においては、働き盛り世代(生産年齢人口)の定住と増加が、命題のひとつとして挙げられます。定住化促進と転入者の増加に向けて、さまざまな分野での積極的な取り組みとともに、分野間の効果的な連携を図っていきます。

【推進プロジェクト】

- (産業) ①ニューファーマー(新規就農者)倍増への取り組み
②企業誘致による就労機会の確保
③高原環境を生かした新たな起業への取り組み(癒し、アレルギー対策等)
- (住環境) ④吉備高原都市の新規入居者への支援
⑤住宅地開発の推進と定住化への支援
⑥下水処理施設などの基盤整備の推進
- (保育・教育) ⑦幼保一体化による子育て世代への支援
⑧心の育成を進める環境教育カリキュラムの充実(自然の家等の活用)

3 地域ブランドPRプロジェクト

「吉備高原都市」や「農業体験型観光」といった地域特性や豊かな自然環境を国内外に積極的にPRし、本地域のイメージアップにつなげると同時に、地域のブランド化を推進します。



【推進プロジェクト】

- ①地域ブランド戦略の立案
- ②戦略に基づく商品の開発及びイメージキャラクターの設定
- ③農林産物の高品質化(新鮮、安全、美味)の推進、消費地域への積極的なPR活動の展開
- ④自然環境資源の多面的な活用による交流人口の拡大
- ⑤地域間交流、国際交流の積極的展開
- ⑥多様なメディアを活用し、郷土出身者をはじめとした都市住民との情報交流の推進

4 住民交流プロジェクト

各地区の歴史や文化、地域資源を生かしながら地区間の交流と連携を深め、一体感のあるまちづくりを進めます。また、こうした活動を通して、住民と地域と行政とのトライアングル(協働)の強化を図ります。



【推進プロジェクト】

- ①地域同士の交流機会の創設(座談会、イベント等)
- ②住民による「ディスカバリー(地域資源の再発見) 加茂川・賀陽」運動の推進
- ③加茂大祭や吉川八幡宮当番祭など、地域文化伝承事業の活性化の推進
- ④新しい祭りやイベントの開催、郷土文化の融合などによる新しい文化の創出
- ⑤地域自治強化のための取り組み(まちづくり条例、地域組織の強化・再結成)

5 夢未来プロジェクト

次世代に“楽しみ”と“夢”を提供できるよう、本地域のポテンシャル(潜在能力)を引き出して新たな魅力を創造するためのプロジェクトを推進します。

【推進プロジェクト】

- ①吉備高原都市と県都岡山市、倉敷市など主要都市との連携を深めるトライアングル(3都市連携)構想の実現に向けた計画の立案
- ②新町における町内移動の時間を短縮する吉備高原都市を中心とした道路整備計画の立案
- ③都市住民との交流や地域住民が集い、ふれあい、楽しみ、そして夢を育むプロジェクトの推進
- ④保健、医療、福祉、生涯学習、地域間交流、産業振興など、あらゆる分野での新たな可能性を広げる高度情報基盤整備の推進

新しいまちづくり
みんなで考えましょう。

